

平成28事業年度

財 務 諸 表

第 1 2 期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	17
(5) 長期借入金の明細	17
(6) 引当金の明細	17
(7) 資産除去債務の明細	17
(8) 保証債務の明細	17
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(13) 役員及び教職員の給与の明細	19
(14) 開示すべきセグメント情報	20
(15) 業務費及び一般管理費の明細	21
(16) 寄附金の明細	23
(17) 受託研究の明細	23
(18) 共同研究の明細	23
(19) 受託事業の明細	23
(20) 科学研究費補助金の明細	24
(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細	25
(22) 関連公益法人等に関する明細	26

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地	86,035,367	
	建物	76,299,949	
	減価償却累計額	△ 32,198,176	44,101,772
	構築物	3,854,744	
	減価償却累計額	△ 1,364,105	
	減損損失累計額	△ 10,513	2,480,125
	機械装置	29,576	
	減価償却累計額	△ 12,874	16,702
	工具器具備品	16,657,444	
	減価償却累計額	△ 13,034,834	
	減損損失累計額	△ 3,000	3,619,608
	図書		5,351,666
	美術品・收藏品		69,554
	船舶	6,510	
	減価償却累計額	△ 5,316	1,193
	車両運搬具	32,314	
	減価償却累計額	△ 23,841	8,472
	建設仮勘定		338,993
	有形固定資産合計		142,023,457
2	無形固定資産		
	特許権	39,898	
	意匠権	22	
	ソフトウェア	169,464	
	特許権等仮勘定	50,975	
	その他の無形固定資産	2,170	
	無形固定資産合計		262,531
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	4,273,277	
	長期性預金	600,000	
	敷金・保証金	204,713	
	投資その他の資産合計		5,077,990
	固定資産合計		147,363,979
II 流動資産			
	現金及び預金	4,564,512	
	未収学生納付金収入	1,459	
	有価証券	1,300,000	
	前払費用	29,914	
	未収収益	11,503	
	未収入金	1,966,860	
	立替金	4,769	
	流動資産合計		7,879,020
	資産合計		155,243,000

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	7,110,658		
資産見返補助金等	22,190		
資産見返寄附金	393,277		
資産見返物品受贈額	4,639,110		
建設仮勘定等見返運営費交付金	53,510		
建設仮勘定見返施設費	327,505		
建設仮勘定見返補助金等	11,491	12,557,743	
引当金			
退職給付引当金	4,105	4,105	
長期未払金		647,504	
固定負債合計			13,209,353
II 流動負債			
預り補助金等		5,075	
寄附金債務		416,676	
前受受託研究費等		129,708	
前受受託事業費等		74,984	
未払金		4,934,404	
未払費用		104,035	
未払消費税等		11,838	
前受金		3,214	
預り科学研究費補助金等		234,994	
預り金		163,496	
引当金			
賞与引当金	2,243	2,243	
その他の流動負債		14,857	
流動負債合計			6,095,529
負債合計			19,304,883
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		141,601,826	
資本金合計			141,601,826
II 資本剰余金			
資本剰余金		18,604,684	
損益外減価償却累計額(△)		△ 31,714,190	
資本剰余金合計			△ 13,109,506
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,565,636	
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金		1,655,900	
積立金		2,076,184	
当期末処分利益		1,148,076	
(うち当期総利益		1,148,076)	
利益剰余金合計			7,445,797
純資産合計			135,938,117
負債純資産合計			155,243,000

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,402,763		
研究経費	2,657,150		
教育研究支援経費	1,629,197		
受託研究費等	917,035		
受託事業費等	503,585		
役員人件費	149,066		
教員人件費	10,560,927		
職員人件費	3,484,004	24,303,729	
一般管理費		1,761,621	
財務費用			
支払利息	17,848		
為替差損	1,223	19,072	
雑損		12,891	
経常費用合計			26,097,314
経常収益			
運営費交付金収益		16,674,306	
授業料収益		5,176,662	
入学金収益		621,203	
検定料収益		214,323	
オープンユニバーシティ収益		53,718	
社会人教育プログラム収益		23,056	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	128,118		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	792,241	920,360	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	467,891		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	43,237	511,129	
寄附金収益		226,969	
施設費収益		851,624	
補助金等収益		83,552	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	923,765		
資産見返補助金等戻入	8,407		
資産見返寄附金戻入	120,676		
資産見返物品受贈額戻入	82,001	1,134,850	
財務収益			
受取利息	2,655		
有価証券利息	82,209	84,864	
雑益			
科学研究費間接経費収益	274,508		
建物管理費等負担金収益	30,978		
国際交流会館使用料収益	3,141		
センター試験経費収益	14,726		
学生寮収益	8,304		
設備機器貸付料収益	1,349		
ロケーションボックス収益	2,380		
その他収益	139,156	474,546	
経常収益合計			27,051,170
経常利益			953,855

臨時損失		
固定資産除却損	426,807	
臨時損失合計		426,807
臨時利益		
保険金収益	65	
資産見返負債戻入	19,312	
臨時利益合計		19,377
当期純利益		546,425
前中期目標期間繰越積立金取崩額		254,123
目的積立金取崩額		347,528
当期総利益		1,148,076

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 7,761,160
人件費支出		△ 14,595,319
その他の業務支出		△ 1,525,714
運営費交付金収入		17,644,254
授業料収入		4,755,199
入学金収入		597,797
検定料収入		213,196
受託研究等収入		918,005
受託事業等収入		415,312
補助金等収入		90,292
補助金等の精算による返還金の支出		△ 1,218
寄附金収入		140,316
その他の収入		506,103
	小計	1,397,065
保険金による収入		65
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,397,131
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		400,462
有形固定資産の取得による支出		△ 2,970,327
無形固定資産の取得による支出		△ 70,369
敷金保証金の支出		△ 468
施設費による収入		1,840,338
資産除去債務の履行による支出		△ 105,239
	小計	△ 905,602
利息及び配当金の受取額		87,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 818,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 686,354
	小計	△ 686,354
利息の支払額		△ 17,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 704,202
IV 資金に係る換算差額		△ 1,219
V 資金減少額		△ 126,758
VI 資金期首残高		4,691,271
VII 資金期末残高		4,564,512

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	24,303,729	
	一般管理費	1,761,621	
	財務費用	19,072	
	雑損	12,891	
	臨時損失	426,807	26,524,122
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 5,176,662	
	入学金収益	△ 621,203	
	検定料収益	△ 214,323	
	受託研究等収益	△ 920,360	
	受託事業等収益	△ 511,129	
	寄附金収益	△ 226,969	
	財務収益	△ 84,864	
	オープンユニバーシティ収益	△ 53,718	
	社会人教育プログラム収益	△ 23,056	
	雑益	△ 119,518	
	資産見返寄附金戻入	△ 120,676	
	臨時利益	△ 2,384	△ 8,074,868
	業務費用合計		18,449,253
II	損益外減価償却相当額		2,775,027
III	損益外除売却差額相当額		13,144
IV	引当外賞与増加見積額		34,122
V	引当外退職給付増加見積額		△ 542,129
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	713,525	
	地方公共団体出資の機会費用	82,229	795,754
VII	行政サービス実施コスト		<u>21,525,171</u>

(注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しています。

2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		1,148,076,686
	当期総利益	1,148,076,686	
II	積立金振替額		4,221,536,824
	前中期目標期間繰越積立金	2,565,636,040	
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	1,655,900,784	
III	利益処分類		
	積立金		<u>5,369,613,510</u>

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	6年	～	47年
構築物	8年	～	52年
工具器具備品	1年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである0.065%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(表示方法の変更)

当事業年度において、表示方法の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	6, 997, 593千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)	
賞与見積額	861, 990千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成29年3月31日

現金及び預金	<u>4, 564, 512千円</u>
資金期末残高	<u>4, 564, 512千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(2) - 1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得	345, 627千円
(2) - 2 寄附による有形固定資産の取得	118, 147千円
(2) - 3 資産除去債務の計上	2, 202千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△201, 256千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期以降 支払金額
首都大学東京(南大沢キャンパス)牧野標本館標本庫 増築工事	438,264	262,964
首都大学東京(南大沢キャンパス)牧野標本館標本庫 増築電気設備工事	51,295	30,595
首都大学東京(南大沢キャンパス)牧野標本館標本庫 増築機械設備工事	120,150	120,150

5. 減損会計関係

該当事項はありません。

6. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 9年 割引率 1.2%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	183,557	千円
資産除去債務の計上による増加	—	千円
時の経過による調整額	2,202	千円
資産除去債務の履行による減少額	△185,760	千円
期末残高	—	千円

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
投資有価証券及び有価証券	5,573,277	6,390,572	817,294
満期保有目的債券	4,273,277	5,090,572	817,294
その他有価証券	1,300,000	1,300,000	—
現金及び預金	4,564,512	4,564,512	—
未払金	(4,934,404)	(4,934,404)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、その他有価証券は短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 金銭債権債務等

現金及び預金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 重要な後発事象

平成28年第三回東京都議会定例会にて、当法人に対する出資が可決され、平成29年4月1日に東京都から無償貸与を受けていた首都大学東京日野キャンパスの建物について現物出資(建物)を受けました。

現物出資の内容は以下のとおりです。

	首都大学東京日野キャンパス
1 現物出資者	東京都
2 所在地	東京都日野市
3 現物出資の目的たる財産	建物 実験・研究棟他1棟 9, 587㎡
4 現物出資の価格	建物 6, 328, 800千円
5 現物出資による資本増加額	資本金 6, 328, 800千円

また、上記現物出資に併せて、構築物373, 839千円を無償で譲り受けております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	70,574,621	2,242,727	850,754	71,966,594	30,858,905	2,612,276	-	-	-	41,107,689	
	構築物	881,053	50,208	-	931,261	165,387	57,076	-	-	-	765,873	
	工具器具備品	1,038,134	137,077	16,241	1,158,970	675,796	103,143	-	-	-	483,174	
	車両運搬具	11,022	-	-	11,022	7,787	2,417	-	-	-	3,235	
	計	72,504,831	2,430,013	866,996	74,067,849	31,707,876	2,774,913	-	-	-	42,359,972	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	4,292,818	215,471	174,934	4,333,355	1,339,271	255,225	-	-	-	2,994,083	
	構築物	2,669,035	276,627	22,179	2,923,482	1,198,717	86,035	10,513	-	-	1,714,251	
	機械装置	29,576	-	-	29,576	12,874	2,902	-	-	-	16,702	
	工具器具備品	14,539,882	1,229,645	271,053	15,498,473	12,359,038	1,608,693	3,000	-	-	3,136,434	
	図書	5,252,359	127,596	28,289	5,351,666	-	-	-	-	-	5,351,666	
	船舶	6,510	-	-	6,510	5,316	1,302	-	-	-	1,193	
	車両運搬具	42,982	-	21,691	21,291	16,053	2,513	-	-	-	5,237	
	計	26,833,165	1,849,339	518,149	28,164,355	14,931,271	1,956,672	13,514	-	-	13,219,569	
非償却資産	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	建設仮勘定	513,307	3,673,425	3,847,739	338,993	-	-	-	-	-	338,993	
	計	86,618,229	3,673,425	3,847,739	86,443,915	-	-	-	-	-	86,443,915	
有形固定資産合計	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	建物	74,867,439	2,458,198	1,025,689	76,299,949	32,198,176	2,867,501	-	-	-	44,101,772	注
	構築物	3,550,088	326,835	22,179	3,854,744	1,364,105	143,111	10,513	-	-	2,480,125	
	機械装置	29,576	-	-	29,576	12,874	2,902	-	-	-	16,702	
	工具器具備品	15,578,016	1,366,722	287,295	16,657,444	13,034,834	1,711,837	3,000	-	-	3,619,608	注
	図書	5,252,359	127,596	28,289	5,351,666	-	-	-	-	-	5,351,666	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	船舶	6,510	-	-	6,510	5,316	1,302	-	-	-	1,193	
	車両運搬具	54,005	-	21,691	32,314	23,841	4,930	-	-	-	8,472	
	建設仮勘定	513,307	3,673,425	3,847,739	338,993	-	-	-	-	-	338,993	注
	計	185,956,226	7,952,778	5,232,884	188,676,120	46,639,148	4,731,586	13,514	-	-	142,023,457	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	6,531	-	-	6,531	6,314	113	-	-	-	217	
	計	6,531	-	-	6,531	6,314	113	-	-	-	217	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	51,163	11,617	-	62,781	22,882	7,102	-	-	-	39,898	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	648	67	-	-	-	22	
	ソフトウェア	756,729	48,540	595	804,673	635,426	50,623	-	-	-	169,247	
	特許権等仮勘定	50,312	22,482	21,819	50,975	-	-	-	-	-	50,975	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	870,856	82,640	22,414	931,082	668,767	57,792	-	-	-	262,314	
無形固定資産合計	特許権	51,163	11,617	-	62,781	22,882	7,102	-	-	-	39,898	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	648	67	-	-	-	22	
	ソフトウェア	763,260	48,540	595	811,205	641,740	50,736	-	-	-	169,464	
	特許権等仮勘定	50,312	22,482	21,819	50,975	-	-	-	-	-	50,975	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	877,388	82,640	22,414	937,613	675,081	57,906	-	-	-	262,531	
投資その他の資産	投資有価証券	4,275,148	-	1,871	4,273,277	-	-	-	-	-	4,273,277	
	長期性預金	600,000	-	-	600,000	-	-	-	-	-	600,000	
	敷金・保証金	220,417	468	16,172	204,713	-	-	-	-	-	204,713	
	計	5,095,566	468	18,043	5,077,990	-	-	-	-	-	5,077,990	

注) 建物の当期増加額(2,458,198千円)の主な内訳は、首都大学東京南大沢キャンパスにおける学生寮改修工事(495,810千円)、首都大学東京荒川キャンパス校舎増築棟他設備改修工事(488,739千円)、首都大学東京日野キャンパス給排水衛生設備改修工事(366,798千円)により取得した建物及び建物附属設備です。工具器具備品の当期増加額(1,366,722千円)の主な内訳は、電子計算機システム(157,302千円)、ネットワーク機器(106,393千円)、検査システム機器(61,869千円)です。また、建設仮勘定の当期増加額(3,673,425千円)の主な内訳は、首都大学東京(南大沢キャンパス)学生寮改修工事(398,354千円)、首都大学東京(日野キャンパス)給排水衛生設備改修工事(565,412千円)、首都大学東京(荒川キャンパス)校舎増築棟他設備改修工事(560,714千円)です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	金銭信託	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
	計	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
貸借対照表計上額				1,300,000			

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第4回大阪府公募公債(20年)	1,010,110	1,000,000	1,006,919	-	
	兵庫県第10回20年公募公債	140,643	140,000	140,439	-	
	静岡県公募公債(30年)第6回	503,890	500,000	503,311	-	
	長崎県債平成22年度第1223回公債	1,001,310	1,000,000	1,000,526	-	
	政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-	
	政府保証第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	623,705	600,000	618,827	-	
	政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	504,620	500,000	503,251	-	
	計	4,284,279	4,240,000	4,273,277	-	
貸借対照表計上額				4,273,277		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,979	2,243	1,979	-	2,243	
退職給付引当金	3,003	1,102	-	-	4,105	
合 計	4,982	3,345	1,979	-	6,348	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	183,557	2,202	185,760	-	基準第88の特定「無」
合 計	183,557	2,202	185,760	-	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
地方公共団体出資金	141,601,826	-	-	141,601,826	
合計	141,601,826	-	-	141,601,826	
資本剰余金					
施設費	19,552,470	2,320,870	1,397	21,871,944	建物等の取得
無償譲与	71,730	-	-	71,730	
目的積立金取崩	2,416,619	109,264	-	2,525,883	工具器具備品等の取得
損益外除売却差額相当額	△4,997,878	△866,996	-	△5,864,874	(注)1
合計	17,042,942	1,563,138	1,397	18,604,684	
損益外減価償却累計額	△29,772,368	△2,775,027	△833,205	△31,714,190	(注)1、(注)2
損益外減損損失累計額	△20,646	-	△20,646	-	(注)3
差引計	△12,750,073	△1,211,888	△852,454	△13,109,506	

(注)1. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、建物の除却により生じたものです。

2. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却を認識したため生じたものです。

3. 資本剰余金のうち損益外減損損失累計額の当期減少額は、建物の除却により生じたものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	1,714,347	328,793	387,240	1,655,900	(注)1、(注)2
積立金	1,536,681	539,502	-	2,076,184	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	2,889,311	-	323,675	2,565,636	(注)2
合計	6,140,341	868,295	710,915	6,297,721	

(注)1. 当期増加額は、前期未処分利益より東京都知事の承認のうえで積立られたものです。

2. 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	254,123	(注)1
目的積立金取崩額	347,528	(注)1
その他	109,264	(注)2
合計	710,915	

(注)1. 取崩額の内訳は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費601,651千円であります。

(注)2. 資産の取得によるものであります。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定等見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成28年度	-	17,644,254	16,444,350	1,178,074	21,829	-	17,644,254
合計	-	17,644,254	16,444,350	1,178,074	21,829	-	17,644,254

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準	16,444,350	16,444,350
合計	16,444,350	16,444,350

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(229,956千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
平成28年度	3,216,617	321,405	2,113,980	781,231	
合計	3,216,617	321,405	2,113,980	781,231	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(70,393千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			その他	摘要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定見返 補助金等	収益計上		
河川整備基金助成事業	1,000	-	-	1,000	-	
建設技術研究開発費補助金	35,040	-	-	34,986	53	
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	4,694	-	-	4,694	-	
老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)	11,023	-	-	6,778	4,244	
英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業	125	-	-	125	-	
研究拠点形成費等補助金(先進的医療イノベーション人材事業)	5,275	-	-	5,275	-	
荒川区地域産業活性化研究補助金	1,740	-	-	988	751	
特許出願支援補助金	1,651	-	1,651	0	-	
研究拠点形成費等補助金(成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)	21,900	-	-	21,900	-	
日本学術振興会外国人招へい研究者(短期)調査研究費	375	-	-	375	-	
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	4,564	-	-	4,564	-	
直接経費計	87,388	-	1,651	80,687	5,049	
間接経費計	2,829	-	-	2,803	25	
合計	90,217	-	1,651	83,490	5,075	*「その他」は、精算に伴う返還予定額です。

(注)損益計算書の補助金等収益との差額(62千円)は、前期交付額の当期収益化によるものです。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,493) 123,214	(2) 7	(-) 8,184	(-) 2
教職員	(1,502,751) 10,342,254	(1,380) 1,233	(-) 559,173	(-) 50
合計	(1,509,244) 10,465,469	(1,382) 1,240	(-) 567,357	(-) 52

(注)1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則等に基づいています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京大学教員給与規則、公立大学法人首都大学東京高専教員給与規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則等に基づいています。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

4. ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

5. 上記明細には、賞与引当金繰入額(2,243千円)、退職給付引当金繰入額(1,102千円)、法定福利費(1,648,581千円)は含まれていません。

6. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	合 計
業務費用				
業務費	20,444,684	1,050,838	2,808,207	24,303,729
教育経費	3,640,213	135,880	626,668	4,402,763
研究経費	2,523,120	42,620	91,409	2,657,150
教育研究支援経費	1,264,461	218,495	146,241	1,629,197
受託研究費等	871,334	28,821	16,879	917,035
受託事業費等	431,425	70,060	2,099	503,585
役員人件費	112,190	19,766	17,109	149,066
教員人件費	8,659,788	348,766	1,552,371	10,560,927
職員人件費	2,942,149	186,426	355,428	3,484,004
一般管理費	1,527,818	80,166	153,635	1,761,621
財務費用	13,503	1,675	3,893	19,072
雑損	11,790	952	148	12,891
小 計	21,997,796	1,133,632	2,965,885	26,097,314
業務収益				
運営費交付金収益	13,276,932	882,772	2,514,600	16,674,306
授業料収益	4,691,894	109,661	375,105	5,176,662
入学金収益	580,976	21,150	19,077	621,203
検定料収益	200,878	4,071	9,374	214,323
オープンユニバーシティ収益	52,909	-	808	53,718
社会人教育プログラム収益	16,286	6,770	-	23,056
受託研究等収益	875,889	29,808	14,662	920,360
受託事業等収益	440,379	68,669	2,080	511,129
寄附金収益	213,774	1,683	11,511	226,969
施設費収益	837,299	-	14,325	851,624
補助金等収益	46,310	36,900	342	83,552
資産見返負債戻入	1,004,066	26,769	104,014	1,134,850
財務収益	84,864	-	-	84,864
雑益	460,006	4,088	10,452	474,546
小 計	22,782,468	1,192,346	3,076,355	27,051,170
業務損益	784,671	58,713	110,470	953,855
帰属資産	99,892,026	4,608,520	50,742,453	155,243,000
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	33,512,595	744,468	9,844,709	44,101,772
構築物	2,150,199	11,225	318,700	2,480,125
その他	21,434,609	262,877	928,246	22,625,734

- (注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。
2. 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券 4,273,277千円、長期性預金600,000千円、現金及び預金4,564,512千円、有価証券1,300,000千円です。
3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京 529,143千円、産業技術大学院大学 18,368千円、東京都立産業技術高等専門学校 54,139千円です。
4. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	合 計
減価償却費	1,696,996	99,288	218,180	2,014,465
損益外減価償却相当額	2,238,592	196	536,238	2,775,027
損益外除売却差額相当額	13,144	-	-	13,144
引当外賞与増加見積額	20,776	3,817	9,528	34,122
引当外退職給付増加見積額	△418,363	15,040	△138,806	△442,129

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	371,046	
物品費	138,087	
印刷製本費	66,264	
水道光熱費	218,803	
旅費交通費	104,165	
通信運搬費	19,647	
賃借料	429,490	
車両関係費	481	
保守費	512,303	
修繕費	84,722	
損害保険料	2,187	
広告宣伝費	3,631	
行事費	19,574	
諸会費	10,792	
会議費	9	
報酬・委託・手数料	779,490	
奨学費	733,278	
減価償却費	864,436	
貸倒損失	2,571	
出版物費	36,016	
租税公課	14	
雑費	5,748	4,402,763
研究経費		
消耗品費	395,259	
物品費	214,117	
印刷製本費	20,769	
水道光熱費	268,727	
旅費交通費	265,432	
通信運搬費	23,474	
賃借料	37,175	
車両関係費	915	
保守費	366,487	
修繕費	325,138	
損害保険料	83	
広告宣伝費	161	
諸会費	64,083	
会議費	413	
報酬・委託・手数料	219,368	
奨学費	646	
減価償却費	361,017	
出版物費	92,057	
租税公課	52	
雑費	1,768	2,657,150
教育研究支援経費		
消耗品費	79,462	
物品費	4,230	
印刷製本費	2,320	
水道光熱費	39,618	
通信運搬費	60,706	
賃借料	149,834	
保守費	272,042	
修繕費	3,522	
損害保険料	46	
諸会費	1,094	
報酬・委託・手数料	396,494	
減価償却費	420,982	
出版物費	178,319	
図書費	20,472	
雑費	51	1,629,197

受託研究費等			917,035
受託事業費等			503,585
役員人件費			
報酬	129,708		
退職給付費用	8,184		
法定福利費	11,173	149,066	149,066
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	5,739,222		
賞与	2,186,256		
賞与引当金繰入額	2,243		
退職給付費用	557,313		
法定福利費	1,189,329	9,674,365	
非常勤教員給与			
給与	844,020		
法定福利費	42,541	886,561	10,560,927
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,896,586		
賞与	520,188		
退職給付費用	2,962		
法定福利費	357,408	2,777,146	
非常勤職員給与			
給与	658,731		
法定福利費	48,127	706,858	3,484,004
一般管理費			
消耗品費		130,697	
物品費		31,563	
印刷製本費		27,640	
水道光熱費		37,728	
旅費交通費		38,960	
通信運搬費		25,896	
賃借料		127,603	
車両関係費		19,469	
福利厚生費		18,144	
保守費		191,228	
修繕費		48,186	
損害保険料		33,957	
広告宣伝費		117,166	
行事費		180	
諸会費		14,999	
会議費		554	
報酬・委託・手数料		639,721	
減価償却費		167,471	
貸倒損失		40	
出版物費		3,967	
租税公課		79,353	
雑費		7,089	1,761,621
業務費及び一般管理費合計			26,065,351

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人本部及び首都大学東京	319,491	21,940	うち、現物寄附 194,128千円(21,822件)
産業技術大学院大学	4,739	205	うち、現物寄附 944千円(201件)
東京都立産業技術高等専門学校	18,383	409	うち、現物寄附 7,223千円(392件)
合 計	342,615	22,554	

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	81,321	688,893	689,612	80,603
産業技術大学院大学	592	27,185	26,297	1,480
東京都立産業技術高等専門学校	287	15,156	10,269	5,174
合 計	82,202	731,234	726,178	87,258

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	40,552	184,588	184,029	41,110
産業技術大学院大学	631	3,425	3,616	440
東京都立産業技術高等専門学校	1,862	5,572	6,535	898
合 計	43,046	193,585	194,182	42,449

(19) 受託事業の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	15,024	443,296	440,379	17,941
産業技術大学院大学	99,042	26,550	68,669	56,923
東京都立産業技術高等専門学校	114	2,085	2,080	119
合 計	114,181	471,932	511,129	74,984

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(141,062) 41,611	40	
若手研究(A)	(39,911) 10,710	8	
若手研究(B)	(81,038) 20,052	47	
基盤研究(S)	(43,992) 13,680	166	
基盤研究(A)	(108,321) 33,333	288	
基盤研究(B)	(247,560) 67,065	71	
基盤研究(C)	(269,241) 63,403	7	
挑戦的萌芽研究	(75,925) 19,300	76	
研究活動スタート支援	(5,700) 1,710	6	
研究成果公開促進	(7,100) -	4	
特別推進研究	(50) 15	1	
特別研究員奨励費	(46,282) 3,624	51	
厚生労働科学研究費補助金	(5,029) -	2	
合計	(1,071,218) 274,508	767	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(21) - 1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	691
普 通 預 金	4,482,402
郵 便 振 替 貯 金	81,419
合 計	4,564,512

(21) - 2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	600,691
業 務 費	1,222,639
リ ー ス 債 務	591,691
一 般 管 理 費	502,836
資 産	2,011,790
返 還 金	198
そ の 他	4,557
合 計	4,934,404

(21) - 3 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	2,971,986
構 築 物	503,464
機 械 装 置	16,702
工 具 器 具 備 品	1,662,471
図 書	1,555,956
船 舶	1,193
特 許 権	33,393
意 匠 権	22
ソ フ ト ウ ェ ア	162,514
敷 金 ・ 保 証 金	202,953
合 計	7,110,658

(21)－4 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,193,485
機 械 装 置	0
工 具 器 具 備 品	698
図 書	3,444,925
著 作 権	0
合 計	4,639,110

(22) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。